

平成 29 年度 事業報告

〔 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

I . 事業の概要

- 1 . 地域産業の振興
- 2 . 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進
- 3 . 地域社会を支える人づくり
- 4 . 連携・懇談活動等

II . 事業活動の状況

- 1 . 総会・理事会等
- 2 . 委員会の活動
- 3 . 提言・要望活動
- 4 . 行政・経済団体等との連携・懇談活動等
- 5 . 会員状況

平成 29 年度事業報告

I. 事業の概要

中国経済連合会ビジョンに掲げる目指す将来像「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方」の実現に向け、平成 29 年度中期事業計画（アクションプラン）および事業計画に基づき、各委員会を中心に、「地域産業の振興」「広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進」「地域社会を支える人づくり」の 3 点を活動方針の柱として事業活動に取り組んだ。

1. 地域産業の振興

(1) ものづくり産業の競争力強化

○生産・サービスプロセスの高度化促進

【産業技術委員会・情報通信委員会】

- ・ 中堅、中小企業の現場への I o T の実装を推進するため、I C T ベンダー企業への先進導入事例ヒアリング調査、非製造業への実装ニーズヒアリング調査を実施し、具体的支援内容を検討した[4-9 月]。

○アジア新興国等への企業進出支援、事業展開・輸出促進

【国際委員会】

- ・ 経済交流の強化、投資・ビジネス環境の改善を目的として、マレーシア投資開発庁(M I D A) と経済交流に関する MOU を締結した[4 月]。これを受け、ハラル産業のビジネスミーティング[9 月]【地域づくり委員会と共同実施】、経済交流事業の実施に向けた現地視察を実施した[2 月]。
- ・ 海外事業展開・輸出促進に向け、中国地方の日本酒等のプロモーション(台湾[7 月])、海外事業展開支援セミナーを実施[7・9 月 計 3 回]、食品・酒類バイヤー招へい商談会を後援した([2 月])。【地域づくり委員会と共同実施】

○外国人材の活用拡大

【国際委員会・地域づくり委員会】

- ・ 高度外国人材の活用拡大に向け、企業の外国人材受入状況等のアンケート調査に基づき、活用推進策（規制緩和・日本語教育支援等）の要望を行った[11 月]。

(2) 次代を拓く新たな成長産業の創出

○デジタル技術を駆使したビジネス革新に資する基盤の整備

【産業技術委員会】

- ・ デジタルイノベーションの基盤整備に向け、「中国地域デジタルイノベーションセンター」構築に向けたロードマップを策定し推進基盤を立ち上げた[3 月]。
- ・ 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」の機能拡充の支援について要望を行った[11 月]ほか、デジタルイノベーションに係る講演会を開催した[10・3 月]。

○産学官連携強化によるイノベーション創出

【産業技術委員会】

- ・ 「中国地域産学官コラボレーション会議（“地域イノベーション創出 2017 in しまね” および全体会議）」を開催し、山陰地域における取り組みを始め各領域の事例共有を行った[7 月]。

(3) 山陽・山陰ブランド育成による観光産業の振興

○外国人観光客の利便性向上に向けた環境整備

【観光文化委員会】

- ・ 外国人観光案内所の利便性向上の観点から、観光案内所、観光事業者等へのヒアリング調査を実施し、案内所の機能拡充に向けた提言書を取りまとめた[2月]。その結果を踏まえ、観光庁、中国運輸局、県、広域連携DMO等へ提言した[4月]。
- ・ 「中国地域観光推進協議会 インバウンド誘致強化委員会」においてWi-Fiアクセスポイント整備の取り組みを取りまとめ、「中国地域発展推進会議」に付議・了承された[6月]。これを受けて中国5県で平成30年度を目標にした整備計画(5県 計492箇所)を策定し取り組みを進めている[3月末の整備率80.7%]。【情報通信委員会と共同実施】

また、情報サイトの充実を図るため、「中国地域観光推進協議会」の観光情報サイトの刷新を行い[8月]、海外の旅行博等での中国地域プロモーション活動に活用している。

○インバウンド市場の拡大方策の検討・実施

【観光文化委員会】

- ・ 今後増加が見込まれる東南アジア・中近東などイスラム圏からの旅行者等の満足度の向上を目指し、中国運輸局と共同で多様な宗教・信条への対応促進に向けた実証事業を実施した[4～2月]。

具体的には、飲食店・宿泊施設の対応状況を調査し、外国人専門家によるファミトリップ[9月]、飲食・宿泊事業者向けセミナーの実施[11月～12月]、ムスリム・ベジタリアンガイドマップの制作を行った[2月]。実施結果については観光庁に報告。ガイドマップは当連合会と中国運輸局のホームページにも掲載した。

○歴史的・地域資源活用による観光地づくりへの支援

【観光文化委員会】

- ・ 新たな観光地づくりの観点から、中国地域に点在する歴史的な街並み保存や古民家再生の取り組みを支援した。

具体的には、木綿街道（出雲市平田地区）と田部家土蔵群（雲南市吉田地区）の2地点における新たな魅力づくりについて、地元関係者と協議を行った[4～9月]。木綿街道については、平成30年度に、当連合会と地元振興会が共同でまちづくり構想を策定する。

○歴史・文化的に魅力ある街道を活かした地域活性化

【観光文化委員会】

- ・ 中国地域の歴史的な街道を認定し保存を促進する「夢街道ルネサンス」「日本風景街道ちゅうごく」の取り組みを、中国地方整備局との共同事務局で実施した。本年度は、既認定地区の活動団体の交流会（ちゅうごく街道交流会議）を実施[7月]するとともに、「たたら歴史街道・吉田町と鉄師田部家」（雲南市吉田町）と「銀山街道 室宿～布野宿」（三次市布野町）を新たに認定した[3月]。

○観光地の魅力度向上を通じた誘客促進

【観光文化委員会】

- ・ 関西圏在住者から観た中国地方の観光地の魅力度調査をインターネットにより実施[2月]、行政・観光団体に情報提供を行った[3月]。

(4) 低廉で安定的なエネルギーの確保

○S + 3 Eのバランスのとれたエネルギー・環境政策の促進

【エネルギー環境委員会】

- ・ 経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進について政府等への要望を行った[11月]
ほか、パリ協定発効後の内外情勢や電力システム改革などエネルギー・環境をテーマとした講演会[6・2月]、再生エネルギー・原子燃料再処理施設等の視察会を開催した[7・10月]。

○次世代エネルギー・低炭素化に係る技術開発の促進

【エネルギー環境委員会】

- ・ 水素や低炭素化に係る技術開発の動向について、自治体（周南市）の水素関連の勉強会へ参画[計5回]するとともに、セミナー・講演を開催した[10・2月]。

2. 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進

(1) 圏域の拠点となる都市の機能強化

○広域連携・高次都市機能強化ならびに交通基盤整備の促進

【地域づくり委員会】

- ・ 「中海・宍道湖・大山圏域」「岡山、倉敷、福山圏域」「広島広域都市圏域」を対象に広域連携・都市機能強化および交通基盤整備の観点から調査を実施し[6月～3月]、得られた知見を国（中国地方整備局）、地元行政（各県）、経済界（各商工会議所）等提供し、意見交換を行った。

(2) 中山間地域の再生

○先進的モデル事業の発掘と事業化支援の推進

【地域づくり委員会】

- ・ 地域と企業等が連携・協働して地域課題の解決を図る取り組みについて先進モデルの事例調査を行い、自治体や関係機関に情報提供した[3月]。
- ・ 地域振興に資する事業化を支援するため、「よしだ農都交流会（島根県雲南市）」への参加企業を募って参画し、地域課題の解決に関する企業の連携可能性について意見交換を行った[12月]。

○企業のノウハウを活用した農商工連携事業の展開

【地域づくり委員会】

- ・ 農業の成長産業化を促進する観点から、農業生産法人、メーカー、JA等をメンバーとして構成する「中国地域農商工連携協議会」において農業と企業の連携可能性の検討（ICT活用による経営効率化等）を行った[1月]。

(3) 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備

○基幹道路網・地域拠点港・空港の整備，利活用の促進

【地域づくり委員会】

- ・ 広域ネットワーク（山陰自動車道）等の整備促進について要望を行った[11月]。
- ・ 国の機関、地元行政、地元経済界等と連携し、地域の主要高速道路整備促進に向け整備促進大会の開催や要望活動を行った（下関北九州道路[8・3月]【関門連携委員会と共同実施】、広島都市圏道路[6・7・1月]、中四国地方の幹線道路網[11月]）。
- ・ 中国地方国際物流戦略チームにおいて各港湾の連携を主眼に新たな基本方針を策定し[5月]、政策提言を行った[11月]。

○情報基盤の整備による地域課題解決の促進

【情報通信委員会】

- ・ 倉敷市が設置したデータ活用による地域課題解決に向けたコンソーシアムに参加し、官民データ活用基本計画の策定を支援した[4～3月]。
- ・ 地域自治体へのスムーズなI o T実装を支援するために、自治体へのアンケート、先進事例視察をもとにI o T社会実装のスキーム、マニュアルの整理を行った[3月]。

(4) 地域の活性化に資する地方分権等の実現

○税制改革・地方分権の推進，分権型道州制を見据えた機運の醸成

【行財政委員会】

- ・ 中国5県の産業競争力強化，自立・活性化，防災・減災対策促進，財政健全化等の観点から，地域の持続的成長に資する税制改革の提言をとりまとめ，与党税制調査会，関係省庁等への要望を行うとともに[9月]，地方分権改革，財政再建，税制改革についての講演・意見交換会を実施した[7・9・3月]。

○官民連携による広域的な課題解決の促進

【共通】

- ・ 中国5県の知事，経済界のトップによる「中国地域発展推進会議」を開催し，インバウンド誘致強化のための情報環境整備の推進など共通する課題について意見交換を行い，温暖化対策推進，鳥取県中部地震からの復興応援の共同アピールを採択した[6月]。
- ・ 中四国9県の知事，経済界のトップによる「中四国サミット」を開催し，防災・減災対策の推進など共通する課題について意見交換を行い，共同アピールを採択した[9月]。

3. 地域社会を支える人づくり

(1) 産業振興を支える人材の育成

○教育効果を重視したインターンシップのしくみづくり，地域企業の魅力発信

【産業技術委員会】

- ・ 学生の就業意識の向上に向け低学年次を対象としたインターンシップ「働く魅力を知る企業訪問半日コース」を試行した[8・9月，12・1月]。

○若者の起業意識の向上支援

【産業技術委員会】

- ・ 若者の起業意識の向上に向け「キャンパスベンチャーグランプリ中国」を開催し優秀者を表彰した[1月]。また，同グランプリ参加者のスキルアップを図るため，ビジネスプラン作成セミナー[7月]，全国大会出場者のブラッシュアップセミナーを実施した[2月]。

○プロフェッショナル人材の育成

【情報通信委員会】

- ・ 広島大学が中心となった産学官連携データ人材育成コンソーシアム「HIKARI」に参画し，より実践的な高度ICT人材の育成を目的とした新しいPBL（Project Based Learning）プロセスを検討した。

(2) 多様な人材の活躍推進の支援

○働き方改革・女性の活躍促進に向けた行政と連携した施策への参画 【地域づくり委員会】

- ・ 多様な人材の活躍と生産性の改善を促す取り組みをサポートするため、行政と連携し、女性の活躍を啓発・促進するフォーラム[9月]や、中国地域初の女性ビジネスプランコンテストSOERUを開催した[1月]。また、働き方改革・ダイバーシティについて先進企業（カルビー㈱、サントリーホールディングス㈱）による講演会を開催した[7・3月]。

○働き方改革・就労と子育てが両立できる環境整備に関する提言・要望の実施 【地域づくり委員会】

- ・ 育児・介護等と就労の両立支援策（保育所の拡充、保育士の処遇改善・復職支援）等について要望を行った[11月]。

4. 連携・懇談活動等

(1) 経済団体との連携

- ・ 中国地方経済懇談会を経団連と共催し（宇部市）、「時代の変革を捉えさらなる成長を目指す！～GDP600兆円経済に向けて邁進する～」をテーマに「地域産業の競争力強化と観光産業の振興」「持続的に成長する活力ある地域社会の形成」について意見交換を行った[3月]。
- ・ 西日本の6経済連合会から成る西日本経済協議会 総会（金沢市）において、提言「活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献 ―東京一極集中の打破―」を採択し[10月]、同提言について政府等への要望を行った[11月]。

(2) 懇談活動

- ・ 役員懇話会[8・11・2月]、地区別会員懇談会（鳥取・島根地区、岡山地区）[12月]、新会員懇談会を開催し[7月]、経済情勢等の講演、当連合会の事業内容の説明、意見交換等を行った。
- ・ 中国地域選出の国会議員との懇談会を開催し、産業振興、社会基盤整備等に関する国への要望について説明し意見交換を行った[11月]。

(3) 広報・会員増強活動

- ・ 当連合会のホームページや会報を通じ、活動状況、経済動向や調査報告などの情報をタイムリーに発信した。
- ・ 新会員の勧誘に取り組み、新たに27団体・企業の加入を得た。

Ⅱ. 事業活動の状況

1. 総会・理事会等

■ 一般社団法人への移行前

(注) 以下、開催場所の記載がないものは広島市で開催

区 分	開催日	開催場所	出席者
平成 29 年度 第 1 回運営委員会	5 月 17 日	リーガロイヤルホテル広島	27 名
平成 29 年度 第 1 回理事会	6 月 8 日	ANAクラウンプラザホテル広島	85 名
平成 29 年度 定時総会			299 名

■ 一般社団法人への移行後

区 分	開催日	開催場所	出席者
平成 29 年度 第 1 回理事会	10 月 23 日	リーガロイヤルホテル広島	17 名
第 2 回理事会	3 月 19 日	メルパルク広島	16 名
平成 29 年度 第 1 回政策会議・幹事会合同会議	11 月 30 日	ANAクラウンプラザホテル広島	68 名
平成 29 年度 第 2 回政策会議	2 月 26 日	オリエンタルホテル広島	41 名

2. 委員会の活動

(1) 産業技術委員会

■ 委員会・部会

区 分	開催月
産業技術委員会	3 月
人材育成専門部会 分科会（分科会 1, 分科会 2 を各 3 回開催）	4・10・2 月

■ 事業活動

区 分	実施月
地域イノベーション創出 2017 in しまね（松江市）	7 月
中国地域デジタルイノベーションセンター構築に向けた全国の先進事例の調査 （会津若松市，名古屋市，福岡市 ほか）	8・11 月
インターンシップ「働く魅力を知る企業訪問半日コース」の試行	8～9, 12～1 月
デジタルイノベーションに係る講演会	10・3 月
中国・四国地域人材育成フォーラム	10 月
第 16 回キャンパスベンチャーグランプリ（CVG）中国 表彰式	1 月
ビジネスプラン作成セミナー，全国大会出場者のブラッシュアップ会	7, 2 月

(2) 観光文化委員会

■ 委員会

区 分	開催月
観光文化委員会	4・9・2 月

■ 事業活動

<インバウンド事業関係>

区 分	実施月
食事や礼拝，多様な宗教・信条等への対応人材育成等実証事業	4～2 月
上海世界旅游博覧会(WTF)出展，香港国際旅遊展示会(ITE)出展	4, 6 月
観光情報説明会・商談会（香港・台北），観光情報説明会・商談会（バンコク）	7, 8 月
2017 中国地方インバウンドフォーラム	9 月
台北国際旅展(ITF)出展（台北）	10 月
タイ国際旅行フェア(TITF)出展（バンコク）	2 月

<夢街道ルネサンス推進会議，中国地方風景街道協議会>

区 分	実施月
ちゅうごく街道交流会議	7 月
鳥取県内意見交換会（倉吉市），石見どんちっち勉強会， 島根県西部意見交換会（江津市）	2 月
ひろしま西部街道交流会，島根県東部意見交換会（松江市）	3 月

(3) エネルギー環境委員会

■ 委員会

区 分	開催月
エネルギー環境委員会	2 月

■ 事業活動

区 分	実施月
エネルギー・環境政策講演会（パリ協定・電力システム改革に関する講演）	6 月
エネルギー・環境関連施設視察会（青森県むつ小川原開発地区）	7 月
エネルギー関連施設視察会（島根原子力発電所）	10 月
水素・次世代エネルギー研究会セミナー2017 vol.1（太陽光水素ステーションなど新技術に関する講演）	10 月
vol.2（家畜ふん尿由来水素製造など新技術に関する講演）	2 月
脱・温暖化！ひろしま 2018（温暖化対応・スマートシティに関する講演）	2 月
エネルギー・環境政策講演会（会員企業の環境戦略に関する講演）	2 月
周南市水素関連産業創出勉強会（周南市 計 5 回）	8～3 月

(4) 地域づくり委員会・関門連携委員会

■ 委員会・部会

区 分	開催月
地域づくり委員会	4・10・3 月
人口減少対策専門部会	7・11・3 月

■ 事業活動

<地域づくり>

区 分	実施月
広島県総合戦略外部評価会議	8・10 月
広島の拠点性強化に向けた懇話会	10 月
第 1 回中国地域農商工連携協議会	1 月
第 1 回広島市総合計画審議会	2 月
・公開フォーラムWIT（Work & Women in Innovation Summit）2017	9 月
・働き方改革セミナーin 広島	11 月
・中国地域女性ビジネスプランコンテストSOERU	1 月
・働き方改革講演会	3 月

<社会基盤>

区 分	実施月
下関北九州道路建設促進協議会総会（下関市）	8 月
下関北九州道路整備促進大会	大会（下関市）， 要望活動 8 月 大会（北九州市）， 要望活動 3 月
中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会	総会（書面）8 月， 要望活動 11 月
豊予海峡ルート推進協議会	総会（書面）6 月
環瀬戸内海地域交流促進協議会（高松市）	11 月
西広島バイパス都心部延伸事業関係	整備促進大会 1 月， 要望活動 6・1 月
国道 2 号・54 号関係期成同盟会	合同総会 5 月， 要望活動 7 月
岡山・倉敷都市圏における都市基盤の整備等に関する意見交換（岡山市）	6 月
中国地方国際物流戦略チーム	本会議 5 月， 第 17 回部会 8 月 呉港利用者懇談会（呉市）12 月 水島港利用者懇談会（倉敷市）2 月
広島県空港振興協議会 空港経営改革推進委員会	7・11・2 月

※要望活動はいずれも東京都で実施

(5) 情報通信委員会

■ 委員会

区 分	開催月
情報通信委員会	2 月

■ 事業活動

区 分	実施月
倉敷市における官民データ活用基本計画の策定支援	4～3 月
中国地域 I C T 利活用研究会	7・12 月
放送と通信の連携などに関わる講演会・研究会	9 月
中国 I T S 研究会	3 月

(6) 行財政委員会

■ 委員会・部会

区 分	開催月
行財政委員会	9・3 月
道州制検討専門部会	7 月

(7) 国際委員会

■ 委員会

区 分	開催月
国際委員会	2 月

■ 事業活動

区 分	実施月
・マレーシア投資開発庁(MIDA)と相互経済交流に関する覚書(MOU)を締結（神戸市）	4 月
・ハラル産業に関するビジネス・ラウンドテーブル・ミーティング	9 月
・台湾における中国地方のお酒プロモーション（台北）	7 月
・食品・酒類バイヤー招へい商談会 in 広島	2 月
・ミャンマー・ティラワ経済特別区（SEZ）セミナー in 広島	7 月
・キューバビジネスセミナー，中南米ビジネスセミナー	9 月

区 分	実施月
国際化促進インターンシップ事業募集説明会	5 月
バルト経済圏視察団（フィンランド・ロシア・エストニア・リトアニア）	9 月

(8) 調査・報告書

調査・報告書の名称	調査・発行月
景気動向アンケート調査	5・8・11・2月
関西圏在住者から観た中国地方の観光地の実態と魅力度報告書	2 月
食事や礼拝、多様な宗教・信条等への対応人材育成等実証事業（ムスリム・ベジタリアン向けガイドブック）	2 月
公設試験研究機関（公設試）の活用に関するアンケート	3 月
中国地域の外国人観光客向け観光案内所の機能拡充方策に関する調査研究報告書	3 月
中国地方における地域と企業の協働による地域づくり展開可能性調査	3 月
岡山・倉敷・福山圏域における都市圏並びに都市圏間のネットワーク形成に関する調査	3 月

3. 提言・要望活動

提言・要望	実施月
西広島バイパス都心部延伸事業の早期再開に関する要望 （国土交通省、広島県選出の国会議員等）	6・1 月
下関北九州道路早期実現に関する要望 （下関北九州道路整備促進期成同盟会、下関北九州道路建設促進協議会、中国経済連合会、九州経済連合会、関門連携委員会 等）	8・3 月
税制改革に向けて（要望）	9 月
活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献 ～東京一極集中の打破～ （西日本経済協議会）	10 月
中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望 （中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会）	11 月
・豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて（要望） ・税制改革に向けて（要望） ・中国地方における基幹的な交通基盤の整備について（要望） ・産業競争力強化のための物流の連携強化と生産性向上に関する政策提言※ ※中国地方国際物流戦略チームによる提言	11 月

4. 行政・経済団体等との連携・懇談活動等

■ 行政・経済団体関係

区 分	テーマ・主な内容	開催月
中国地域発展推進会議（鳥取県湯梨浜町）	意見交換 ・インバウンド観光事業 ・地方における人材確保・育成 ほか 共同アピール ・復興・福興に向けて「お越しく下さい 鳥取県へ！」 ・ライフスタイルを見直し、省エネを進めよう	6 月

区 分	テーマ・主な内容	開催月
中四国サミット(鳥取県伯耆町)	意見交換 ・防災・減災対策等の推進 ・参議院選挙における合区の解消 ほか 緊急アピール ・北朝鮮の核実験に対する緊急アピール 緊急決議 ・北朝鮮ミサイル発射等への対応強化について ・ヒアリ対策の徹底について 共同アピール ・参議院選挙における合区の解消について ・防災・減災対策の推進について ・交通ネットワークの整備・充実について	9 月
西日本経済協議会総会（金沢市）	テーマ:活力と魅力溢れる地域の実現による 日本再興への貢献 ―東京一極集中の打破―	10 月
中国地方選出国會議員との懇談会（東京都）	当連合会の要望事項について	11 月
第 30 回地域経済研究集会	テーマ:いまこそ地方創生―地域金融と地域経済の課題―	12 月
中国地方経済懇談会（宇部市）	テーマ:時代の変革を捉えさらなる成長を目指 す! ～GDP600 兆円経済に向けて邁進する～	3 月
中国地方の各政府機関との懇談会	当連合会の取り組み等に関し意見交換	3 月

■ 役員・会員関係

区 分	テーマ・主な内容	開催月
新会員懇談会	事業概要の説明, 意見交換	7 月
役員懇話会	講演: 未来投資戦略 2017 -Society5.0 の実現に向けた改革-	8 月
	講演: I o T時代での人工知能技術とその社会展開	11 月
	講演: 2018 年の広島経済展望	2 月
鳥取・島根地区会員懇談会(米子市)	講演: 習近平政権二期目の中国社会と中国経済	12 月
岡山地区会員懇談会（岡山市）		12 月

5. 会員状況

	期 首	新規加入	退 会	期 末
団体会員	136	16	0	152
企業会員	566	11	9	568
合 計	702	27	9	720

平成 29 年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

以 上